

増税ストップ／西口開発／入曽駅

中川 浩 議員
(市民 21)

市は、狭山市駅西口開発を始めた18年度からこれまでで、国民健康保険税の増税など市民の負担を新たに44億4千万円、市民1世帯あたり約7万円増加させた。

◆国民健康保険税 値上げするのか？

市長任期の再来年7月まで、国民健康保険税を値上げしない考えはどうか。

市長 2年ごとの見直しを位置づけている。国・県の交付金や一般会計からの繰入金などを財源としているが、健全な国保財政とするためにも今後の経済状況や国の動向などを見極め対応する。

◆入曽駅前整備 財政計画は？

入曽駅前整備を行う上で、高齢化の中で市の福祉費の増大、就労人口減による税収減を見越した財政計画をいつ作るのか。狭山市駅東口は区画整理を始めて21年経つても、駅まで都市計画道路を通していないがどうするのか。入曽駅前計画面積の半分強が反対のようだが、地権者などの不安にどう答えるのか。

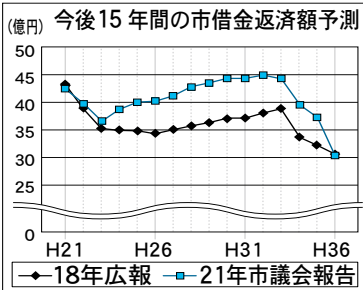
市長 財政計画は、他の面的整備事業の進捗が図れれば財政支出の見直しも立ったことから、行財政集中改革プランの実施を通じて必要な財源措置を講じた

い。狭山市駅加佐志線は61%が完成している。26年度の完成目標に、進捗状況と関係者の意向などを把握し対応していく。入曽駅前整備は地権者の共通認識のもとでまちづくりを進めることが肝要である。地権者の意向を尊重して説明を行い理解が得られるよう努める。

◆狭山市駅西口開発

市は西口事業費の見積書を事業者から得ておらず、市長は西口開発でいくら削れと指示をしていない。西口開発を始める前の18年10月の広報で「市の借金は36年度まで、過去10年間の平均返済額43億円を上回る年は1年もない。19年度以降返済額は急激に減少していく」と書いたが、今年の予測では、28～33年度までの6年間43億円を超え、返済額は急激に下がらない。来年8月に工事の入札をする公益施設B棟建設を今から中止すべきと考えるが、どうか。

市長 国庫補助金などを活用し、一般財源は支出を抑え、施行者には公共・公益施設で可能な限り事業費の圧縮を図るよう要請している。予算編成でも、重点的に予算配分を行い事業を推進しており、計画どおり完成することが権利者や市民への市の責務と考えている。



一 質 問

福祉の充実について

加賀谷 勉 議員
(公明 党)

◆地域福祉の推進について

介護保険の範囲で、出来ること、出来ないことがあります。障害者福祉の範囲で、出来ること、出来ないことがあります。障害者福祉の分野では、障害者として認定されて初めて障害者自立支援法でのサービスが受けられる仕組みとなっております。介護の分野でも同様に、20年度65歳以上の介護認定者は、全体の12.5%、残りの87.5%の方は、非該当者となっております。しかし、認定には該当しないが、日常生活に支障をきたす方、けがや病気などにより一時的にせよサービスが必要な方がますます増え続けることが予測されます。元氣と介護の隙間におられる方の支援は、非常に重要だと考えますが、また収入の関係などで「さきさえあい狭山」を活用できない方も当然増えてくると考えられます。

◆福祉部長

社会福祉協議会が有償の福祉サービス事業を展開しているが、今後、さらに需要が予想されるため引き続き支援していきたい。また、相談などはシルバー人材センターや一部の自治会などでも行っている。

◆権利擁護機関の必要性について

成年後見制度や高齢者への虐待行為、消費者被害、財産管理、日常の金銭管理などさまざまな諸問題に関しては行政では対応ができず、解決できないことが多くあります。しかし、権利侵害に対して法的解決ができる専門職、専門機関が必要であると考えます。潜在化している支援ニーズの発見機能として地域や民生児童委員の「見守り・安全確認」がますます重要になってきます。今後の取り組みをどう考えているか。

◆福祉部長

支援を必要とする人を発見した場合は関係機関との連携を図るなど、地域に密着した活動を行っているので、引き続き協力をお願いしたい。

◆保健担当部長

詐欺や悪徳商法など、さまざまな問題を解決するための窓口相談の充実是不可欠であるが、すべての問題に対応できる専門職を配置することは困難である。本人にとって適切な相談ができるように支援することが市の重要な役割であると考えます。今後、も窓口相談を受ける職員の資質の向上に努め、専門機関と連携を図ることで安心して生活ができるよう努めていく。



福祉相談の充実と

「さみどり号」

齋藤 誠 議員

(公明党)

◆生活保護相談について

窓口業務の現状を詳しく示してもらいたい。

①現在の職員の人数と担当する受給者世帯との対比は。また、相談者の対応記録や受給者の個人データの管理はどのように扱っているのか。②相談室は十分に機能しているのか。

福祉部長

①ケースワーカー8名で、11月末日現在、平均87・8世帯、117・9人を受け持っている。社会福祉法の基準世帯数である80世帯を上回っているが、担当職員で協力・連携して取り組んでいる。相談記録は、個別にコンピュータで管理し、迅速な窓口対応ができるよう努めている。また、受給者は世帯ごとにファイルを作成し保護台帳として管理している。②相談室は3部屋あるが、受給者の増加に伴い、1部屋は保護台帳を管理・保管する専用スペースとして使用している。

◆移動図書館車「さみどり号」について

①現在の巡回状況は。②各ステーションでの利用者の現状は。③収納本はどのくらいか。また、入れ替え方法は。④移動図書館車運行業務委託料の見直



(仮称)狭山元気大学について

三浦 和也 議員

(未来フォーラム)

◆(仮称)狭山元気大学について

①元気大学開設プランへの意見などの募集結果を受けて、今後の課題は。②人材育成を行う対象者数は。③元気大学は16歳以上が対象だが、高校・大学生などの若者も対象とした理由は。④行政職員が、協働への理解向上や能力開発をするための機会は。⑤組織運営に関わる人は何名必要なのか。

⑥学長について、民間からの登用は考えているのか。⑦元気大学の事業はすべて専用施設内で行うのか。⑧開設準備委員会の進捗状況、委員会の構成は。

◆総合政策部長

①多くの市民の関心を得ることが課題。市民や団体との意見交換、講座の試行など開設に向けた取り組みでPRに努めたい。②開設プランではコースごとの定員を30名程度とし、22年度は60名、23年度以降は180名程度としたい。③これからの地域づくりは若い世代の参画が必要。学んだ成果を生かして地域の課題の解決に向け、積極的に取り組んでほしい。④政策形成研修や外部の教育機関への派遣などで実施している。⑤開設準備委員会で検討するが、初め

は最小限にし、運営状況で充実を図る。⑥運営を統括する知識や能力を有する方を幅広い分野から選出する。⑦狭山台北小学校の跡施設を活用するが、内容により実地研修で関係する施設なども利用する。⑧21年10月から4回会議を開いた。委員は開設プラン市民検討委員会委員5名、知識経験者5名、公募者15名の25名。

◆改めて問うが、狭山シニア・コミュニケーション・カレッジの目的とは何か。

◆生涯学習部長

高齢者や今後高齢になる方が高齢社会を活力あるものとするため、これまで培ってきた能力や技術をさらに探求し、新たな知識を習得する場として、学び、仲間と出会い、生きがいを高めることで、引き続き社会の一員として地域で活躍すること。

◆学校運営について

新政権の公約「学校理事会のような、学校・家庭・地域の教育を総合的に行う」学校運営協議会を設置しては。

◆教育長

国から情報が示されてから検討したい。狭山市はどの地域でも学校評議員会議や学校応援団、PTAの活動が機能しており、地域に開かれた学校づくりが充実し、各校は組織的、継続的に支援を得ており、学校運営協議会の役割が十分機能していると考ええる。

◆学校教育部長

学校評議員会議の意見や感想を学校運営の参考にしている。



一般質問